

会社法判例速報

- 正当な理由のない解任——東京地判平成27・6・22 弥永真生 1488 2
- 事業報告・附属明細書の不作成と閲覧等請求——東京地判平成27・7・13 弥永真生 1489 2
- 略称の使用と会社法22条1項——東京地判平成27・10・2 弥永真生 1490 2
- 特別利害関係を有する理事が議決権行使した理事会決議の効力——最二小判平成28・1・22 弥永真生 1491 2
- 株式買取請求の撤回——東京地判平成28・1・28 弥永真生 1493 2
- ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えの適否——最二小判平成28・3・4 弥永真生 1494 2

・新株発行事項の通知の欠缺と新株発行——大阪地判平成27・12・18	弥永真生	1495	2
・残余財産分配と決算報告承認決議無効——東京地判平成27・9・7	弥永真生	1496	2
・子会社の粉飾決算と親会社の不法行為責任——東京高判平成28・1・21	弥永真生	1497	2
・全部取得条項付種類株式の取得価格——最一小決平成28・7・1	弥永真生	1498	2
・会社法8条1項にいう「不正の目的」——大阪地判平成28・8・23	弥永真生	1499	2

労働判例速報

・賃金減額を伴う職種変更の同意の有効性——西日本鉄道事件——福岡高判平成27・1・15	大内伸哉	1488	4
・育児短時間勤務を理由とする昇給抑制の違法性 ——社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会事件——東京地判平成27・10・2	水町勇一郎	1489	4
・労働契約法20条にいう不合理な労働条件の相違——ハマキョウレックス事件 ——大津地彦根支判平成27・9・16	森戸英幸	1490	4
・就業規則に定められた労働条件の不利益変更に対する労働者の同意——山梨県民信用組合事件 ——最二小判平成28・2・19	水町勇一郎	1491	4
・競争避止義務違反による退職金返還請求と早期退職優遇制度——第一紙業事件 ——東京地判平成28・1・15	森戸英幸	1493	4
・海外勤務者に対する労災保険による保護の有無——中央労働基準監督署長事件 ——東京高判平成28・4・27	小西康之	1494	4
・職務内容、職務内容、配置の変更範囲が同一の定年後再雇用における労働契約法20条違反の成否 ——長澤運輸事件——東京地判平成28・5・13	竹内(奥野) 寿	1495	4
・ハラスメントの調査・認定申立てに対する調査委員会の不設置等の配慮義務違反性 ——学校法人関東学院事件——東京高判平成28・5・19	水町勇一郎	1496	4
・歓送迎会終了後の送迎行為の業務遂行性——行橋労基署長事件——最二小判平成28・7・8	森戸英幸	1497	4
・労契法20条違反の判断枠組みと救済方法——ハマキョウレックス事件——大阪高判平成28・7・26	小西康之	1498	4
・定年年齢たる満60歳の前後での賃金の差異と年齢差別の成否——東京地判平成28・8・25	竹内(奥野) 寿	1499	4

独禁法事例速報

・対象商品の販売経路に複数の事業者がある場合の不当な取引制限の主体 ——公取委審判審決平成27・5・22	秋葉健志	1488	6
・不当な取引制限における「一定の取引分野」の画定と競争の実質的制限 ——公取委審判審決平成27・9・30	森 一生	1489	6
・標準必須特許の侵害の第三者への告知が差し止められた事例——イメージ対ワンブルー事件 ——東京地判平成27・2・18	白石忠志	1490	6
・意見聴取手続が初めて行われた事例——公取委命令平成27・10・9	多田敏明	1491	6
・対象に着目して価格協定が国内で行われていると判断した判決——東京高判平成28・1・29	大久保直樹	1493	6
・企業結合の当事会社と結合関係にある事業者からの競争圧力を認定した事例 ——公取委平成28・1・28発表	中野雄介	1494	6
・対象商品が国外で供給された価格協定への独禁法適用を認めた判決 ——東京高判平成28・4・13 / 東京高判平成28・4・22	滝澤紗矢子	1495	6
・協調的行動が生じやすい市場における企業結合審査——公取委平成28・3・18発表	井本吉俊	1496	6
・IT事業分野での事業統合について水平型及び混合型の企業結合が審査された事例 ——公取委平成28・6・8発表	東 貴裕	1497	6
・株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行による共同株式移転——公取委平成28・6・8発表	石井輝久	1498	6
・特殊なスキームによる届出義務の回避が問題とされた事例——公取委平成28・6・30発表	大東泰雄	1499	6

知財判例速報

・「同一の事実及び同一の証拠」の範囲——知財高判平成27・8・26	黒田 薫	1488	8
・原著作物の寄与度を考慮した損害額減額の主張が排斥された事例——東京地判平成27・8・28	小林利明	1489	8
・アバズチン(ペバズマブ)事件上告審——最三小判平成27・11・17	小泉直樹	1490	8
・写真についての著作権の帰属——東京地判平成27・12・9	田中浩之	1491	8
・展示会への出品と商品形態模倣規制——東京地判平成28・1・14	小泉直樹	1493	8
・ウェブサイトを利用した場合の「譲渡等の申出」——知財高判平成28・2・9	黒田 薫	1494	8
・均等の要件——知財高判平成28・3・25	小泉直樹	1495	8
・パロディ商標と不登録事由——知財高判平成28・4・12	小林利明	1496	8
・延長登録された特許権の効力——東京地判平成28・3・30	小泉直樹	1497	8
・意匠の類似——知財高判平成28・7・13	田中浩之	1498	8
・オークション用カタログへの美術作品画像の掲載——知財高判平成28・6・22	小泉直樹	1499	8

租税判例速報

- ・ 匿名組合契約に基づき分配された損益の所得分類と国税通則法65条4項にいう「正当な理由」の判断
——最二小判平成27・6・12 酒井貴子 1488 10
 - ・ 債務免除益が給与等に該当するとされた事例——最一小判平成27・10・8 今本啓介 1489 10
 - ・ 地方税法11条の8の「徴収すべき額に不足すると認められる場合」——最二小判平成27・11・6 酒井克彦 1490 10
 - ・ 第二次納税義務の納付告知に係る成立要件と期間制限——国税不服審判所裁決平成27・1・19 岩崎政明 1491 10
 - ・ 相続により取得した株式に係る残余財産分配金の非課税所得該当性——大阪地判平成27・4・14 吉村政穂 1493 10
 - ・ 法人税法132条1項の不当減少性要件の解釈とその射程——最一小決平成28・2・18 太田 洋 1494 10
 - ・ 法人税法132条の2の「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義と該当性
——最一小判平成28・2・29 岡村忠生 1495 10
 - ・ 多数の会社名義による不動産取引収益の人的帰属——東京高判平成28・2・26 佐藤英明 1496 10
 - ・ 不動産の譲渡人が非居住者に該当し譲受人が源泉徴収義務を負うとされた事案
——東京地判平成28・5・19 南 繁樹 1498 10
 - ・ 税理士法人の依頼者に対する説明義務違反が肯定された事例——東京地判平成28・5・30 佐藤修二 1499 10
-